

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K06272

研究課題名（和文）農協による農業経営の総合的な事業展開と地域農業の構造変化に関する研究

研究課題名（英文）An Examination of the Impact of Agricultural Cooperatives on Comprehensive Business Development in Agricultural Management and Structural Changes in Regional Agriculture

研究代表者

李 侖美（lee, yoonmi）

岐阜大学・社会システム経営学環・准教授

研究者番号：80465939

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、担い手不足地域で担い手の一つとして設立された農協による農業経営が地域農業が直面する多様な課題に全面的に対応しつつある様相を調査・分析した。水田を中心とする大規模経営については、農地の再委託や農地交換を通じて、他の経営との共存を図りながら経営展開していることが確認できた。畜産経営においては、地域の畜産振興を図るため、繁殖管理を支援する技術導入、飼料生産の外部化を通じて、家族経営を軸とした地域農業の構造再編が進展していることが確認できた。新規就農研修事業を行う野菜・果樹経営では、担い手創出の面では、地域に大きく貢献しているが、収支状況の面では厳しいことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

担い手問題の解決策の一つとしての農協出資型農業生産法人（農地所有適格法人）は農協直営型経営と合わせて700を超え、法人農業経営の有力な一角を占める存在となったが、同時に経営数の飛躍的拡大にともない質的な変化を遂げつつある。研究結果によれば、耕種から酪農・畜産部門までの多様化と総合化という経営部門の変化、農地の管理・耕作、農業経営に止まらず、耕作放棄地復旧や新規就農研修事業を通じた担い手育成、新たな施設と技術を通じた生産の効率化と省力化の実証が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The present study explored the role of agricultural cooperatives established as stakeholders in regions facing a shortage of farm managers. Looking at large-scale farming primarily centered on paddy fields, evidence was found that the cooperatives are conducting business expansion while fostering coexistence with other agricultural enterprises. They are achieving this by initiating re-delegation and exchange of farmland. In the livestock management sector, a progression in the restructuring of regional agriculture was identified. Centered on family businesses, these changes have been facilitated through the introduction of breeding management support technologies and outsourcing of feed production, contributing to the promotion of local livestock production. Lastly, looking at vegetable and fruit management businesses that offer new farmer training programs, their significant contribution to generating new farm managers for the region was demonstrated.

研究分野：農業政策

キーワード：農協の農業経営 地域農業 担い手 新規就農研修

1. 研究開始当初の背景

今日の日本農業の危機は家族農業経営の危機であり、家族農業経営を補完・代替・支援する集落営農や法人の設立、新規就農者育成など多様な対策が実施されている。こうした状況に対応して、「農協による農業経営（出資型法人・直営型経営）が地域農業の新たな担い手として果たしている役割」に焦点を当てて研究を積み重ねてきた。しかし、近年は農協による農業経営には従来とは異なる質的な変化がみられるようになった。たとえば、A 県のある水田農業地域では新規就農研修事業にいち早く取り組んできた農協と出資型法人の活動を通じて、現在では地域に大規模な担い手が多数形成され、新たな農業構造が創出される中で、20 年程度先までの担い手問題が解決されつつあり、出資型法人は新規就農研修事業を止める一方で、新規野菜の産地形成に向けて新たな役割を担おうとしている。そのためにアグリビジネス投資育成株式会社からの融資を受け、農協からの出資割合を下げるなど、従来の出資型法人と地域農業のあり方の枠を超えた新たな動きがみられる。これまでの農協による農業経営に関する研究は、特定の地域における出資型法人の事例分析に止まり、やや一般的な担い手問題の中に出資型法人を位置づけることを課題としている。

2. 研究の目的

本研究は、農協による農業経営が従来の事業の枠を超えて地域農業が直面する多様な課題に全面的に対応しつつある様相と背景を明らかにするとともに、こうした事業展開が地域の農業構造に与えている影響を検討することを通じて、日本農業再編の今後の可能性に新たな視野を与えようとするものである。

3. 研究の方法

農協による農業経営の実態調査を通じて地域農業の課題とそれへの対応を分析するため、農地などの地域農業資源管理にとどまらず、地域農業・経済・社会の構造変化と存続という視点から農協による農業経営の総合的な取り組みを検討した。

具体的には、JA 出資法人の中で、設立年数、経営面積、経営分野などをふまえ、水田作経営、野菜作経営、果樹作経営、畜産（肥育牛）、酪農経営に区分して、聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

（1）水田作経営

滋賀県と富山県に所在する大規模水田経営を対象に調査を行った。滋賀県にある事例は、水田農業地域では新規就農研修事業にいち早く取り組んできた農協と出資型法人の活動を通じて、現在では地域に大規模な担い手が多数形成され、新たな農業構造が創出されたところである。

次に、富山県にある事例は、積雪寒冷地帯という自然条件に規定されており、周年就業体系を確立することは困難であるが、その課題を解決するため、施設野菜や加工部門を導入するなど冬の就業確保に取り組んできた。しかし、規模拡大により社員数が増加するほど周年就業の完全な実現は決して容易ではない。そこで B 事例では、臨時社員の場合、3 月から 11 月までたった雇

用期間を原則として1年で契約を行い、12月～2月は特別休暇制度を設けた。しかし、給与においては年俸制で月払いとしている。こうした、「周年就業から周年雇用への転換」という発想の転換により、長期間にわたって勤務している社員が多くなっており、収益力強化にもつながっていることが明らかになった。また、こうした経営の安定により規模拡大が進み、地域における雇用創出と不作付け地や耕作放棄地の増加を食い止めることにも役割を果たしている。以上の調査分析を整理して、調査報告書にまとめた。

そこで2021年度においては、都市近郊農業地域の岐阜県羽島市を対象に、JA出資型法人を含めた土地利用型農業経営における担い手の実態の調査を行った。羽島市は、名古屋市と岐阜市に隣接し、両市への通勤・通学圏となっており、県内でも早くから兼業化が進んだ地域である。また、木曾川と長良川に挟まれた、低平地の輪中地帯であり、市全体としては稲作を中心とした土地利用型農業が行われている。羽島市では、地域によって異なる形態の担い手が存在しており、JA出資型法人が広域で活動するほか、大規模個人経営が存在する北部地域、企業参入経営が活動する中部地域、集落営農法人が中心となる南部地域に区分することができる。こうした状況を踏まえ7つの事例分析を行った。

とくにJA出資型法人の水稲作付面積の推移をみると、2016年には85.4haにまで拡大するが、2017年は80.6ha、2018年は72.4haへと減少している。集落営農法人と地元の個人経営との農地交換を通じて集落営農法人と個人経営は集積化を行うが、これは、遠距離に分散している農地の整理を通じて効率化を図ったことによるものである。つまり、JAが出資した子会社ということで、遠距離や零細農地など条件が良くない農地が多かったが、いくつかの経営がそれぞれの経営の効率化をはかるため、議論の末に実施された結果である。こうした内容について、中部農業経営学会で報告を行った。

(2) 野菜作経営

施設野菜経営の場合は、新規就農研修事業を活用している宮崎県の事例について調査を実施した。当事例は、JA出資型法人の中で、これまで独立就農人数が最も多い(2022年10月現在144人)。新規就農研修事業の開始から17年を迎えるが、17年間の応募者数は合計245人となっており、10人を下回ったのは開始年である2006年と2016年の2回だけで、これまでの受講生は合計163人で、その年の応募人数や面接の結果により受講する人数は、毎年異なるが大体10人前後となっている。2022年度は17人の応募者がいたが、重油価格を始めとする農業資材価格の高騰など経営環境が厳しいことを考慮し7人を採用した。

就農形態についてみると、独立就農が125人、親元就農が19人となっており基本的には独立就農が中心となっている。更なる個別調査が必要であるが、親元に就農した研修生は親とは異なる品目をやりたかったので研修を受けたのではないかと考えられる。

就農先は、M市130人、K町11人となっており、ハウスに関する施設についてみると、中古購入が40人、新設が31人、親族のものを利用が20人、後述する新規就農者入植団地の賃借が32人、中古移設が18人となっている。新規就農研修事業に取り組んだ背景にもあるように、管内の離農・リタイアに伴う遊休農地や施設、ちなみに地域の資源を継承した新たな農業経営の活性化が実現されていることが確認できる。

このように、新規就農研修事業を通じて、地域農業の新たな担い手の確保と産地維持・拡大に貢献しているが、洪水や台風のような気象条件などによる豊凶変動の影響を受けやすいし、ハウスなどの施設の更新がかならず必要となること、その上、定植や収穫作業の労働力の確保は重要であり、そのためには、休日の拡大などしっかりした福利厚生条件を備える必要があるが、更なる収益の確保が厳しい今日、こうした基盤を整えることが課題となっていることが明らかになった。

(3) 果樹作経営

JA 出資型法人の近年の動きの特徴の一つが、果樹作に取り組む法人が増加していることである。当法人も 2011 年度から果樹作に進出したが、新規就農研修事業と樹園地継承推進事業（耕作放棄地再生事業）をタイアップした総合的な事業展開を図っていることが注目されることである。

管内は、リンゴ・ブドウの栽培が盛んなところであるが、生産者の高齢化により栽培継続が困難な樹園地が年々増加していた。果樹農家は、地域の担い手に借り手を求めるが借りてくれる人がいなく、荒廃化が懸念されていた。こうした状況が続くと、優良樹園地まで影響を受けるなど果樹産地の崩壊が予想され、新たな仕組みでの樹園地継承の必要性が高まった。そこで、当法人は県の 2011 年度果樹園地継承モデル確立事業の採択を受け、2012 年度から本格的に樹園地継承推進事業をスタートさせたのである。

2012 年から 2022 年 4 月現在まで一時預かりした樹園地の総面積は 28.8ha で、品目別にみるとリンゴが 14.6ha で最も多く、ブドウ 12.4ha、ナシ 1.1ha、その他 0.7ha となる。28.8ha の面積のうち、改植または今後改植を予定している面積は 10.6ha と全面積の 4 割近くの樹園地の若返りを行っている。次に、同期間における継承した樹園地の面積をみると、ブドウ 8.7ha、リンゴ 4.9ha、ナシ 0.7ha で合計 14.3ha になっており、21 人にこの面積を継承している。

以上のように、樹園地継承推進事業と新規就農研修事業を通じ、リンゴとブドウを栽培する長野県の事例を通じ、地域農業の活性化貢献しているが、財務・収支状況の面からは厳しいことが課題として残された。

(4) 肥育牛経営

福島県所在の G 法人は 2015 年 3 月に設立された繁殖和牛の経営を行う JA 出資型法人である。当法人は、家族経営でも導入できる新たな施設と技術を通じた生産の効率化と省力化の実証が行なわれており、この実証を通じた規模拡大と雇用導入により、休日が取れる安定的な家族経営が 30～40 歳代の経営主でも実現できることが提示されている。また、水田農業部門で設立されている農協出資型 F 法人による飼料作物生産を拡大し、G 法人との耕畜連携の実践を他の家族経営による和牛繁殖経営にも普及して、地域的な飼料生産基盤の構築・強化を目指していることが明らかになった。出資者として参加している和牛経営の 2 戸に対する聞き取り調査を実施した。

1) Y 氏（繁殖経営）

Y 氏は管内でも有望な若手生産者で、G 法人設立計画時から生産農家の代表として、準備組織にも参加した。G 法人設立後にも飼養管理技術を G 法人から指導してもらい関係を維持している。

Y氏は35歳で、高校卒業後サラリーマンをしていたが退職し、祖父が行っていた畜産経営で2年間の経験を積んで独立した。父は主に林業に従事し、繁殖牛経営には本人と母が主に従事している。経営規模は母牛35頭で、2haの畑で牧草を栽培し飼料としている。給餌は本人と母が担当しており、それ以外の機械(掃除)作業、人工授精、除角、出荷のための家畜市場までの輸送、分娩作業は本人が行っている。飼養管理についてみると、子牛は5ヶ月まで母乳を飲ませており、9~10ヶ月で出荷している。G法人で取り入れた分娩発情監視通報システムをいち早く導入している。分娩は単純平均で月3回程度であるが、通報システムによって連絡が来るので、分娩後の後片付けまで含めて大体4時間で作業が完了している。以前は、分娩時刻が確定できなかったため、分娩まで牛舎に拘束される時間が長かったが、通報システムの導入により分娩1時間前に牛舎に到着することが可能になった。繁殖経営においては、夜間分娩は肉体的にも精神的にも負担が大きいため、Y氏は通報システムの導入に手ごたえを感じている。こうした労働時間の軽減の効果もあり、現在は労働時間の面で3~4割程度の余裕があると判断しており、将来は100頭への規模拡大を目指している。

2) N氏(部分的一貫経営)

現在68歳の父と38歳の息子が経営を担っており、息子が農業関係大学を卒業後に実家で就農した。N氏の経営は肥育150頭、和牛繁殖雌牛30頭の部分的一貫経営で、2014年に株式会社となった。和牛繁殖雌牛の導入を始めたのは大震災後の子牛価格の高騰への対応によるもので、1頭当たり60万円台の価格になってから導入について考え始め、70万円台になってから導入した。

父と息子ともに地域の畜産関係組織で役員として活躍しており、G法人の出資者となって、積極的に協力し合う関係にある。法人への出資理由は、地域で畜産農家が段々減少していくなかで家畜市場の維持・安定化のためには、長い目で見て畜産が地域に残る手立てが必要であり、その役割をG法人が担ってほしいと考えたからである。N氏もG法人で導入した分娩・発情監視通報システムを2018年に取り入れ、管理労力軽減を図っている。

(5) 酪農経営

北海道にあるK農協は小規模のJAであるが、約15,000haの耕地をベースにした草地酪農の先進地である。当JAは、2004年に就農者研修牧場を建設し、2009年にJA出資型法人を設立した。当JA出資型法人の特徴は、地域の一般企業が共同出資し、従業員を出向させるだけでなく、この法人での従業員として研修を経由して、家族農業経営ではなく、雇用型の法人農業経営の新規設立を図るといった新しい形態を生み出しているところである。これにより、経営継承の困難を抱える大規模経営の受け皿が確保され、地域農業経営発展の新たな可能性が拓かれつつあるといえる。しかし、新たな担い手が創出されても、酪農ヘルパーの減少が続いており、外国人技能実習生の導入視野に入れて取り組んでいることが確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 李侖美	4. 巻 53
2. 論文標題 岐阜県における農地中間管理事業の取り組みと今後の展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 103-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李侖美	4. 巻 60
2. 論文標題 畑作不適水田地域における大規模飼料用米生産の展開 - 岐阜県A町の実態分析 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本農業経営学会	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李侖美	4. 巻 77
2. 論文標題 新規就農研修事業の実態と効果 - 岐阜県を事例として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 15-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李侖美	4. 巻 67
2. 論文標題 都市近郊農業地域における水田経営の実態と課題 - 岐阜県羽島市を事例に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業・食料経済研究	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口信和・李侖美	4. 巻 70
2. 論文標題 JA出資型法人を通じた新規就農研修事業の意義と到達点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JA農業協同組合経営実務	6. 最初と最後の頁 56-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李侖美・駒井拓磨	4. 巻 67
2. 論文標題 岐阜県における6次産業化の課題についての考察 - 「総合化事業計画」 認定事業体を中心に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業・食料経済研究	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李侖美・谷口信和	4. 巻 58
2. 論文標題 和牛繁殖モデル農場における新たな生産管理と成果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 9-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李侖美・谷口信和	4. 巻 40
2. 論文標題 農協による農地利用調整事業とJA出資型法人の活動を両輪にした担い手育成の到達点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同組合研究	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 李侖美
2. 発表標題 畑作物転作不適地域における飼料用米生産の展開 - 岐阜県A町の実態分析 -
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李侖美
2. 発表標題 都市近郊農業地域における担い手の現状と課題 - 岐阜県羽島市・水田経営の実態分析 -
3. 学会等名 中部農業経済学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李侖美・谷口信和
2. 発表標題 和牛繁殖モデル農場を通じた地域の畜産振興への取り組み
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------